

令和7年度(2025年度)
吹田市在宅医療・介護連携推進協議会
資料

令和8年(2026年)1月28日(水)

吹田市福祉部高齢福祉室

令和7年度(2025年度)吹田市在宅医療・介護連携推進協議会資料

目次

令和7年度吹田市在宅医療・介護連携推進事業に係る体制について……………1

令和7年度吹田市在宅医療・介護連携推進事業の取組について……………2

令和7年度在宅医療推進に関する取組について……………4

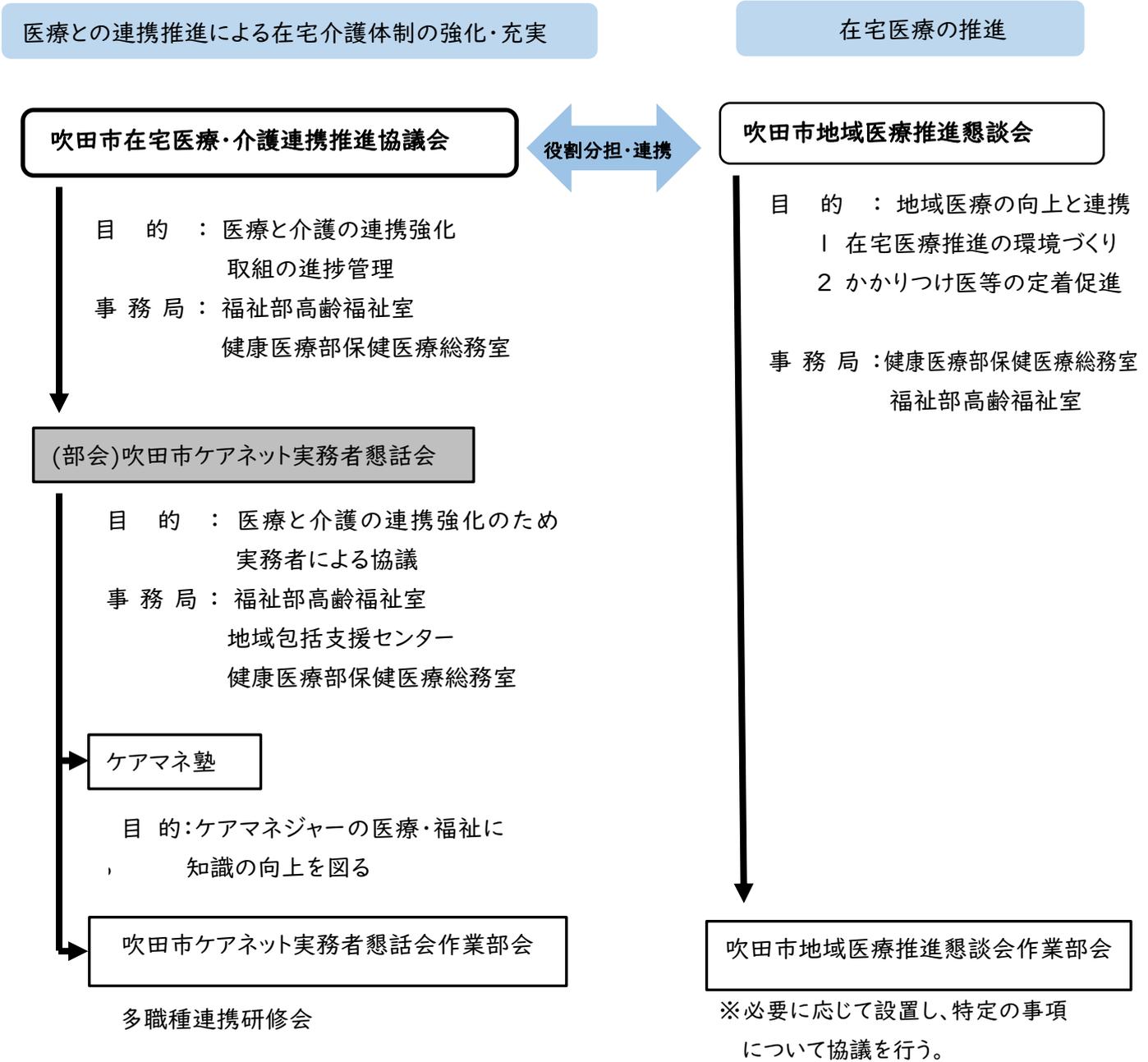
令和7年度吹田市ケアネット実務者懇話会の取組について……………7

令和8年度吹田市在宅医療・介護連携推進事業の取組(案)について……………20

【参考資料】

- 1 吹田市在宅医療・介護連携推進協議会委員名簿
- 2 令和7年度吹田市ケアネット実務者懇話会作業部会構成員
- 3 吹田市在宅医療・介護連携推進協議会設置要領
- 4 吹田市在宅医療・介護連携推進協議会の会議の傍聴に関する事務取扱要領
- 5 吹田市ケアネット実務者懇話会設置要領
- 6 すいた年輪サポートなびの改修について
- 7 かかりつけ医機能について
- 8 医療・介護の資源の把握
- 9 在宅医療・介護連携推進事業(医療機関向け)アンケート結果
- 10 多職種連携研修会アンケート集計結果

令和7年度 吹田市在宅医療・介護連携推進事業に係る体制



令和7年度 吹田市在宅医療・介護連携推進事業等の取組について

1 吹田市在宅医療・介護連携推進協議会の開催

令和8年1月28日(水)

2 吹田市ケアネット実務者懇話会

(1) 吹田市ケアネット事務者懇話会の開催

令和7年7月31日(金)【オンライン開催】

令和6年度の取組報告、令和7年度の取組予定報告、意見交換他

(2) 同懇話会作業部会の取組

「多職種連携研修会」

令和7年12月10日(水)

テーマ:「現場発! 急変時の対応の取組報告」

第1回作業部会 令和7年9月4日(木)【一部オンライン開催】

第2回作業部会 令和7年11月27日(木)【一部オンライン開催】

第3回作業部会 令和8年1月14日(水)【一部オンライン開催】

3 ケアマネ塾の開催

第1回 令和7年8月20日(水)【オンライン開催】

「若年性認知症について」48名受講

第2回 令和7年11月20日(水)【参集開催】

「在宅における緩和ケアと疼痛管理(疼痛コントロールの種類や方法)」40名受講

4 大阪府豊能在宅医療懇話会への出席(府主催)

令和7年11月14日(金)

5 吹田市在宅医療・介護連携推進事業と連携する取組

吹田市地域医療推進懇談会

第1回 令和7年8月6日(水)

第2回 令和8年1月14日(水)

6 国が定める事業内容の進捗状況

ア 現状分析・課題抽出・施策立案(計画)		
(ア)	地域の医療・介護の資源の把握	<ul style="list-style-type: none"> ・「すいた年輪サポートなび」や「吹田市ケア倶楽部」の周知の継続 ・「吹田市ケア倶楽部」の登録状況の把握 ・在宅医療にかかる地域別データ集(厚生労働省)による医療機関数や介護サービス事業所数の把握
(イ)	在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	・協議会や懇話会、作業部会等で、具体的内容の検討
(ウ)	切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築の推進	・必要な具体的取組を企画、立案
イ 対応策の実施		
(ア)	在宅医療・介護連携に関する相談支援	<ul style="list-style-type: none"> ・「大阪府入退院支援の手引き」や吹田市版連携ツール(利用者情報提供書、退院前カンファレンスチェックシート、外来連携シート等)の周知継続 ・病院へ連携に関するアンケートを実施 ・地域包括支援センターの相談対応及び事例検討 ・地域包括支援センターの相談の内容から、ケアネット実務者懇話会にて意見交換実施
(イ)	地域住民への普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年度吹田市マイエンディングノートの市内14病院、地域包括支援センター等への配付 ・「自分らしく生きる」啓発媒体(パワーポイント)や「ACP 市民啓発プログラム」を活用した出前講座の実施 ・吹田市地域医療推進 市民講演会を1回開催 テーマ「あなたらしく生きる～最期まで安心して暮らし続けるために～」
(ウ)	医療・介護関係者の情報共有の支援、知識の習得等のための研修などの医療・介護関係者の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・多職種連携研修会を1回開催(※作業部会設置) テーマ「現場発! 急変時の対応に関する取組報告」 ・ケアマネ塾を2回開催 第1回テーマ「若年性認知症について」 第2回テーマ「在宅ケアにおける緩和ケアと疼痛管理(疼痛コントロールの種類や方法)」
ウ 対応策の評価の実施、改善の実施		
<p>未来(2050年)を見据えた第9期吹田健やか年輪プランの指標(令和7年度目標)</p> <p>①入院時情報連携加算件数:1,552件(令和7年9月末実績:789件)</p> <p>②退院退所加算件数:648件(令和7年9月末実績:315件)</p> <p>③在宅療養支援診療所数:66か所(令和7年9月末実績:69か所)</p> <p>④かかりつけ医のいる高齢者:95.0%</p> <p>⑤かかりつけ歯科医のいる高齢者:90.0%</p> <p>⑥かかりつけ薬局を決めている高齢者:80.0%</p> <p>⑦人生の最終段階における医療について話し合ったことがある高齢者:45.0%</p>		

令和7年度 在宅医療推進に関する取組について

1 令和7年度吹田市地域医療推進懇談会の開催について

令和7年度は懇談会を2回開催（第1回は8/6に開催、第2回は1/14開催予定）。

【主な議論】

- ・在宅医同士の顔の見える関係づくりや在宅医療の連携体制構築を目的とした在宅医交流会の企画について
- ・在宅医療に関する課題や対策等の把握を目的とした在宅医療に関する実態調査（市内医療機関対象）の実施について
- ・急変時の入院調整の円滑化を目的とした病院の空床状況等の確認方法に関する議論 等

2 吹田市在宅医交流会の開催

目的：在宅医療を担う医師の交流を通じて、顔の見える関係構築から在宅医療を担う医師同士の連携体制の構築を目的とする。また、安定的な在宅医療の提供体制構築のために、必要な取組等を検討する機会とする。

対象：市内の在宅療養支援診療所の医師
及び 在宅医療に興味がある医師

参加者：医師 23名
（在宅療養支援診療所 19名、
その他診療所 4名）

訪問看護師 4名

日時：令和7年（2025年）10月18日（土）
15時～16時

場所：千里阪急ホテル 東館2階 葵の間

内容：（1）【吹田市からの報告】「在宅医療に役立つ情報」
（2）【講義】「知っていますか？ 訪問看護の活用方法」
（3）【情報交換】「みんなで共有しよう！日々の在宅診療での工夫や悩み」



※交流会終了後、吹田市医師会主催の懇親会を開催。

3 在宅医療に関する実態調査

目的：市内医療機関における在宅医療の提供状況等を把握し、在宅医療推進における課題の抽出及び対策の方向性等を検討していく基礎資料とする。

対象：市内医療機関

調査時期：令和7年7月31日～8月31日

調査方法：郵送等にて調査票送付

4 医療介護関係者向け人生会議（ACP）研修会の開催（予定）

目的： 本人の意思を尊重した人生の最終段階における医療・ケアを実現することを目指し、地域で実際に支援にあたる医療介護関係者を対象として、意思決定支援に関する基本的な考え方や具体的なコミュニケーションスキル、また多職種協働による支援のあり方等について、講義やロールプレイ等を通して学ぶための研修会を開催する。

対象： 市内医療介護関係者

日時： 令和8年（2026年）3月23日（月）PM

講師： 済生会吹田病院 消化器内科科長医師 光本 保英 氏
済生会吹田病院 緩和ケア認定看護師 是澤 広美 氏

内容： ロールプレイやグループワーク等を中心とした内容にて調整中

5 地域医療推進市民講演会の開催

テーマ：「あなたらしく生きる」

～最期まで安心して暮らし続けるために～

対象： 市民在住・在勤・在学の方

参加者： 130名

日時： 令和7年（2025年）11月8日（土）
午後2時～4時

場所： 吹田市文化会館 中ホール

内容：

【講演】 最期まで自分らしく豊かに生きる

～希望に沿った医療やケアを受けながら～

講師 医療法人整友会 整友会診療所

医師 財田 滋穂 氏

【講演】 看取りにおける訪問看護の支援

講師 えのき訪問看護ステーション

看護師 木村 節子 氏

【市民体験談】 家族の看取りから感じたこと

吹田市主催

入場 無料 手話通訳 あり

あなたらしく 生きる

最期まで安心して 暮らし続けるために

もしものときのために、自身が望む医療やケアについて事前に考えてみませんか

令和7年(2025年)
11月8日 ±

時間 | 14時00分～16時00分
(開場 13時30分)

場所 | 吹田市文化会館(メイシアター)
中ホール (吹田市泉町 2-29-1)

定員 | 400名(市内在住・在勤・在学の方)

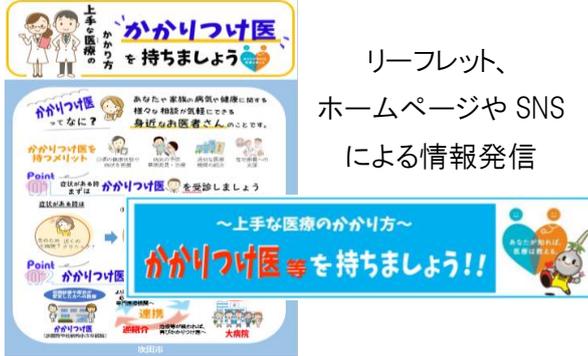
事前申込不要 ● 保育なし ● 車いす来場可能
● 手話通訳が必要な方は、

※ 駐車場はございませんので、公共交通機関でお越しください。
※ 当日午前1時の時点で特別整理券、整理券種別、入場整理券が発表されている場合は、開催を中止します。

6 市民等への啓発

(1) かかりつけ医等の啓発

かかりつけ医等の啓発



リーフレット、
ホームページや SNS
による情報発信

上手な医療のかかり方の啓発

SNS や店内デジタルサイネージでの発信



(2) ACP(人生会議)の推進

① 市民向け

市民啓発用リーフレット(令和2年12月作成)

「大切な人とあなたの人生会議」

目的: ACPの基本的な内容や必要性を伝えること
内容: 定義やメリット、ACPの一連の流れ等を記載



市民啓発用リーフレット (令和5年4月作成)

「私の思い記入シート」

目的: “考え話し合うプロセス”が円滑に進められること。
主な対象は、人生の最終段階を自分ごととして
考える時期にある方。

内容: 10の設問から構成される記入式ツール



SNSでの発信



② 医療介護関係者向け

大阪大学との共同作成(令和4年5月作成)

ACP市民啓発プログラム

目的: 医療介護関係者による市民啓発の促進
内容: 市民啓発の場面に活用できる啓発媒体や
その活用方法から構成されるプログラム



わたしの思い記入シート(令和5年4月作成)

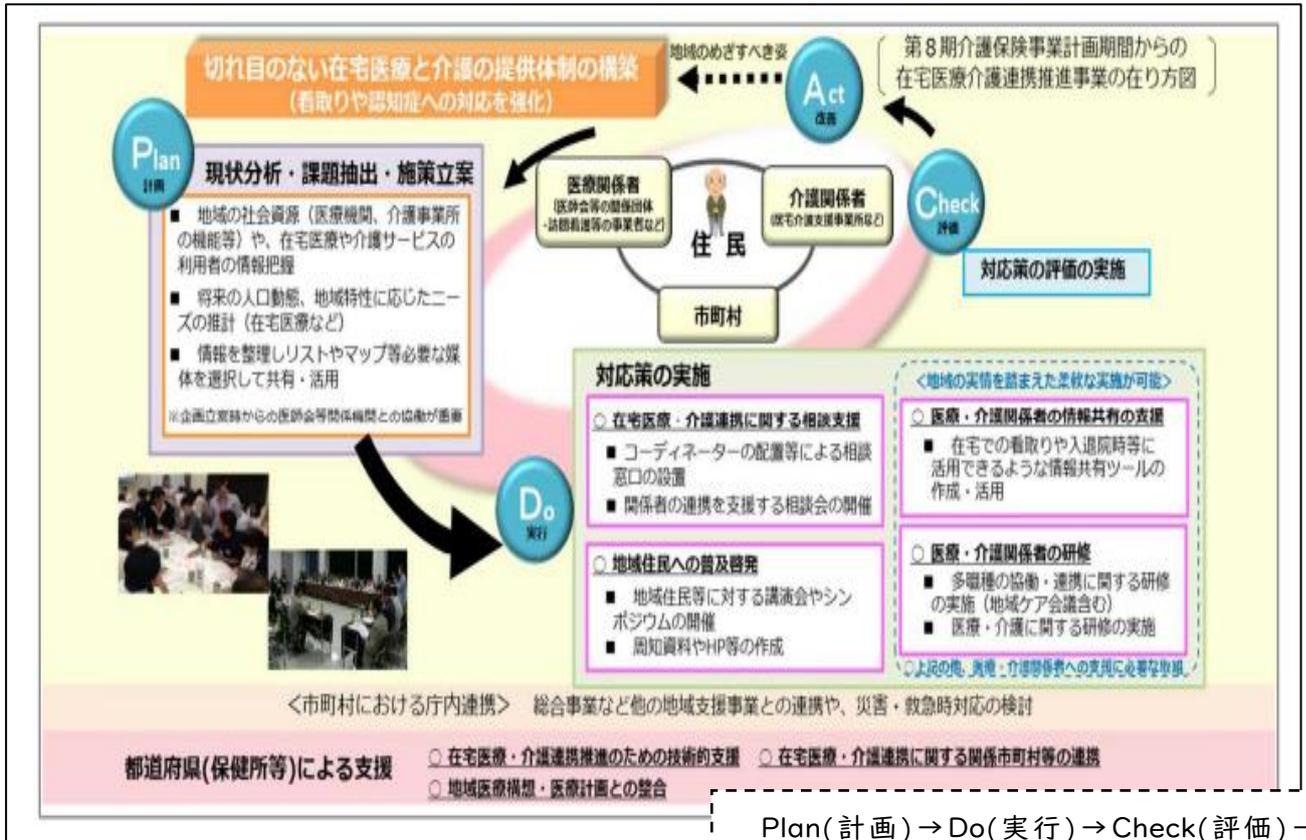
「活用の手引き 簡易版・詳細版」

目的: ACPの基本的な内容や必要性を伝えること
内容: 定義やメリット、ACPの一連の流れ等を記載



令和7年度 吹田市ケアネット実務者懇話会の取組

◇PDCAサイクルに沿った取組



在宅医療・介護連携推進事業の手引き
Ver.4 (厚生労働省老健局老人保健課)より抜粋

Plan(計画) → Do(実行) → Check(評価) → Act(改善)を繰り返し、現状を理想へと継続的に近づけていき、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを最期まで続けることができるよう、本事業を推進している

◇吹田市の目指すべき

「医療と介護の連携した対応が求められる4つの場面」

ア 日常の療養支援

支援開始時から本人の希望や意向の把握に努め、多職種間での情報共有により、在宅療養が継続できる。

イ 入退院支援

本人や家族の状態や意向について、入院時や退院時カンファレンスによる医療・介護関係者間の連携により、本人が希望する暮らしの場に戻り、安定的に在宅生活を継続できる。

ウ 急変時の対応

本人や家族の意向の把握に努め、多職種間での情報共有により、急変時に本人の意思を尊重した対応ができる。

エ 看取り

適切なタイミングで本人や家族の意向の把握を行い、多職種間での情報共有により、本人が望む場所にて最期まで安心して過ごすことで、本人や家族が満足できる。

令和7年度 PDCA サイクルに沿った具体的な取組

Plan 計画

- 1 住み馴れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けられるよう、医療・介護 サービス資源を可視化した「すいた年輪サポートナビ」について地域住民等に対する啓発を行う。
- 2 医療・介護関係者の多職種が「顔の見える関係」から信頼関係を深め、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を構築できるよう、多職種連携研修会を継続して開催する。
- 3 自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、「自分らしく生きる」や「ACP 市民啓発プログラム」等を活用した普及啓発を実施する。また地域住民に対してACPに関する啓発やかかりつけ医の定着等を図る。
- 4 医療機関と地域連携における課題に対して、「医療機関と地域連携のルールづくり」と「在宅医療・介護連携に関する相談支援」の取組を連動させ、具体的な取組の推進を図る。

ア 現状分析・課題抽出・施策立案(計画)

(ア)地域の医療・介護の資源の把握

<令和7年度の把握状況>

1 吹田市ケア倶楽部登録率・登録数

全体の登録数、登録率とも横ばいで推移している。

事業所別では、福祉用具貸与が減少しているが、それ以外は横ばいである。

	令和5年度(3月時点)		令和6年度(3月時点)		令和7年度(9月時点)	
	登録数	登録率	登録数	登録率	登録数	登録率
介護事業所全体	441	78.3%	455	79.7%	453	78.1%
(再掲)居宅介護支援	112	96.6%	112	95.7%	114	94.2%
(再掲)訪問介護	108	72.0%	114	78.1%	118	76.1%
(再掲)通所介護	44	86.3%	46	90.2%	44	88.0%
(再掲)地域密着型通所介護	40	78.4%	37	80.4%	35	79.5%
(再掲)訪問看護	57	72.2%	59	68.6%	58	68.2%
(再掲)介護老人福祉施設	16	94.1%	15	93.8%	15	93.8%
(再掲)福祉用具貸与	23	71.9%	20	60.6%	17	54.8%

2 「すいた年輪サポートナビ」へのアクセス数

アクセス数は年々増加傾向にあり、令和7年度も上半期の状況から昨年度を上回る見込みとなっている。

令和5年度	令和6年度	令和7年度 (4~9月)
182,337	281,655	264,887

3 在宅医療にかかる地域別データ集(厚生労働省)による医療機関数等の把握

・参考資料8参照

《意見聴取》

- ・訪問診療を行う診療所及び歯科診療所が増加傾向にある。
- ・訪問看護ステーションが増加傾向にある。

◇高齢者の増加に伴ってか、訪問診療等が増加しているが、実態はどうか。

イ 対応策の実施

(ア) 在宅医療・介護連携に関する相談支援

1 活動目的

地域の在宅医療・介護の連携を支援する相談窓口の設置・運営のために、在宅医療・介護の連携を支援するコーディネーターを地域包括支援センターに配置し、地域の医療・介護関係者等からの在宅医療・介護連携に関する相談を受け付ける。

2 構成員

事務局：高齢福祉室

3 令和7年度の実施内容

(1) 実施状況

令和7年度上半期の総合相談16,024件のうち、在宅医療・介護連携に関する相談件数は1,051件で約6.6%となっており、相談内容の内訳は下記のとおり。「退院調整(在宅療養)に関する支援・情報提供」がこれまでと同様に30.0%と最も高いが、次いで「在宅療養全般に関する支援・情報提供」の29.7%が増加傾向にあった。相談者の内訳は、医療機関が最も高く、95.3%であり、医療機関の内訳としては、地域連携担当者が75.3%と最も高くなっている。年齢別では、80代が42.9%と最も高く、75歳以上が80.7%を占めている。対象者の介護度をみると、申請中が31.4%と最も高く、次いで未申請、要支援1の順になっている。

①在宅医療・介護連携相談支援における相談内容の内訳

	令和6年度		令和7年度(4~9月)	
	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)
入院に関する支援・情報提供	96	4.7%	43	4.1%
転院に関する支援・情報提供	55	2.7%	42	4.0%
退院調整(入所)支援・情報提供	77	3.8%	75	7.1%
退院調整(在宅療養)支援・情報提供	687	33.5%	315	30.0%
通院・受診に関する支援・情報提供	113	5.5%	44	4.2%
治療・疾患に関する支援・情報提供	55	2.7%	48	4.6%
服薬に関する支援・情報提供	24	1.2%	3	0.3%
在宅療養全般に関する支援・情報提供	522	25.5%	312	29.7%
看取りに関する支援・情報提供	16	0.8%	13	1.2%
その他に関する支援・情報提供	406	19.8%	156	14.8%
合計	2,051		1,051	

②相談者の内訳

	令和6年度		令和7年度(4~9月)	
	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)
本人	31	1.5%	11	1.0%
親族	38	1.9%	4	0.4%
行政機関	6	0.3%	10	1.0%
ケアマネジャー	6	0.3%	7	0.7%
医療機関	1,947	94.9%	1,002	95.3%
その他	23	1.1%	17	1.6%
合計	2,051		1,051	

③医療機関からの相談者の内訳

	令和6年度		令和7年度(4~9月)	
	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)
地域連携担当者	1,434	73.6%	755	75.3%
医師	65	3.3%	51	5.1%
看護師	290	14.9%	127	12.7%
その他	159	8.2%	69	6.9%
合計	1,948		1,002	

④対象者の年齢別の内訳

	令和6年度		令和7年度(4~9月)	
	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)
~64歳	72	3.5%	39	3.7%
65~69歳	90	4.4%	61	5.8%
70~74歳	283	13.8%	57	5.4%
75~79歳	383	18.7%	229	21.8%
80~84歳	486	23.7%	267	25.4%
85~89歳	430	21.0%	184	17.5%
90歳以上	200	9.8%	168	16.0%
不明	107	5.2%	46	4.4%
合計	2,051		1,051	
75歳以上	1,499	73.1%	848	80.7%

⑤対象者の介護度別の内訳

	令和6年度		令和7年度(4~9月)	
	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)
未申請	572	27.9%	226	21.5%
申請中	645	31.4%	330	31.4%
非該当	15	0.7%	20	1.9%
事業対象者	4	0.2%	1	0.1%
要支援1	231	11.3%	135	12.8%
要支援2	123	6.0%	70	6.7%
要介護1	179	8.7%	103	9.8%
要介護2	51	2.5%	37	3.5%
要介護3	56	2.7%	37	3.5%
要介護4	47	2.3%	29	2.8%
要介護5	9	0.4%	10	1.0%
不明	119	5.8%	53	5.0%
合計	2,051		1,051	

⑥認知症の有無の内訳

	令和6年度		令和7年度(4~9月)	
	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)
認知症有り	406	19.8%	242	23.0%
認知症無し	416	20.3%	267	25.4%
不明	1,229	59.9%	542	51.6%
合計	2,051		1,051	

(2) 相談支援事例について

<在宅医療・介護連携推進に関する会議にて検討>

・構成員：地域包括支援センター・高齢福祉室

・実施状況：

第1回 令和7年4月23日(水)「会議の進め方について」

第2回 令和7年6月25日(水)「事例検討」

第3回 令和7年10月22日(水)「事例検討」

第4回 令和8年1月20日(火)「医療に関する資源についての情報共有」

第5回 令和8年3月25日(水)開催予定

・検討事項：

◇定期的な通院先、かかりつけ医がないケースの対応。

👉かかりつけ医を持つことの重要性について共有した。

◇地域包括支援センター間等で、訪問診療医等の情報などの共有の必要性はあるが、関係性を作っていくことで、より連携しやすくなる。

👉顔の見える関係づくりが重要であることを共通認識。

地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、医療機関との顔の見える関係づくりの機会が、広がりつつある(勉強会、ケアマネ懇談会、交流会等)。

◇レスパイト入院目的の地域包括ケア病棟を利用するためには、どのような手続きが必要か。

◇終末期の身寄りがないケースはどのように対応すればよいか。

👉ケアネット実務者懇話会へ意見聴取。

・地域包括ケア病棟の利用には、診療情報提供書が必要であり、家族からの相談だけでは利用できないことがわかった。

・終末期の身寄りのないケースの対応はどの機関も課題と感じていた。時代背景から、今後増えてくるであろうと共有した。

・ACPについて、支援している中で、まだまだ住民に浸透していない印象があるとの意見があった。

(3) 病院へ在宅医療・介護連携に関するアンケート

・参考資料9参照

4 令和8年度の活動方針

・地域包括支援センターが、在宅医療・介護連携推進コーディネーターとして、地域の医療・介護関係者からの、在宅医療・介護連携に関する事項の相談対応を行う。

・在宅医療・介護連携推進に関する会議にて、医療と介護が必要な対象者について事例検討を行い、さらに多職種からの助言等が必要な事例については、ケアネット実務者懇話会にて意見聴取を行う。

・在宅医療・介護連携推進に関する会議での事例検討から、対応についての地域包括支援センター間で共有することにより、在宅医療・介護連携推進コーディネーターとしてのスキルアップを目指す。

《意見聴取》

・地域包括支援センターと医療機関の顔の見える関係づくりの場の広がりが見られている。

济生会吹田病院と定期的に事例検討会実施

吹田徳洲会病院と意見交流会を実施。

济生会千里病院と意見交流会を実施。

甲聖会記念病院と意見交流会を実施。

訪問診療医等との勉強会を実施。

・病院へのアンケート結果から、「ある程度連携が取れている」割合が高いものの、連携について困難を感じていることは、「事業所間の認識のずれ」の割合が高い。

病院と居宅介護支援事業所・地域包括支援センターと連携する場面について

◇連携について困難と感じていることと、困難への工夫点

◇今後、連携を促進するための対策の提案

(イ) 地域住民への普及啓発

1 活動目的

在宅医療・介護連携に関する講演会や在宅医療・介護サービスに関するパンフレットの作成・配布、ウェブサイト等により、地域住民の在宅医療・介護連携の理解を促進する。

2 構成員

事務局：高齢福祉室、保健医療総務室

3 令和7年度の実施内容

(1) 吹田市マイエンディングノートの啓発

①2025年度吹田市マイエンディングノートを5,000部作成、市内14病院や関係機関、窓口等にて配布

②2025年度吹田市マイエンディングノートのPDFデータを吹田市ホームページに掲載

(2) 「自分らしく生きる」啓発媒体(パワーポイント)や「ACP 市民啓発プログラム」、「大切な人とあなたの人生会議」リーフレット、「私の思い記入シート」等の活用促進・関係機関への働きかけ

①地域包括支援センターによる出前講座の実施結果(令和7年9月末まで)

実施回数 14回 実施延人数 288人(令和6年度 実施回数 18回 実施延人数 358人)

②病院による出前講座の実施結果

令和7年度分は、令和8年度当初に集約予定(令和6年度 実施回数 0回 実施延人数 0人)

(3)その他

- ①2025年度吹田市マイエンディングノートに、「アドバンス・ケア・プランニング」と「すいた年輪サポートなび」、「救急医療情報キット」について掲載
- ②「アドバンス・ケア・プランニング」について掲載されている、図書館パスファインダー「介護・療養」を周知

4 令和8年度の活動方針

- ・マイエンディングノートや人生会議に関するリーフレット等により、ACPの重要性を周知する。
- ・在宅又は外出時の、万一の緊急に備えるよう、救急医療情報キットや救急医療情報カードについて周知する。
- ・講演会や出前講座等の開催により、在宅医療・介護連携に関する理解を促進する。

《意見聴取》

・地域住民へ、ACPについてまだ浸透されていない印象があるとの意見が聴かれた。

- ◇ACPの浸透について、どう感じているか。
- ◇多職種で、ACPについて話す機会は持ったことはあるか。
- ◇地域住民へのACPの啓発方法の提案

(ウ) 医療・介護関係者の情報共有の支援、知識の習得等のための研修などの医療・介護関係者の支援

1 活動目的

- (1) 情報共有の手順等を定めた情報共有ツールを整備する等、医療・介護関係者の情報共有を支援する。
- (2) 医療・介護関係者の連携を図るため、多職種でのグループワーク等の協働・連携に関する研修を行う。

2 構成員

- (1) 事務局：高齢福祉室
- (2) 事務局：高齢福祉室、地域包括支援センター、保健医療総務室
作業部会員：医師会、歯科医師会、薬剤師会、医療機関地域連携担当、居宅介護支援事業者、訪問看護事業者、訪問介護事業者、福祉用具貸与事業者、介護老人福祉施設

3 令和7年度の実施内容

- (1) 医療・介護関係者の情報共有の支援

①入院時情報連携加算請求件数

情報共有ツールとして、「入院時情報提供書」や「利用者情報提供書」等の活用指標としている。

令和4年度から令和5年度は増加したが、令和6年度介護報酬改定に伴い、加算の算定要件が、より早期の連携を評価する加算となったためか、件数は減少した。令和7年度上半期の件数は、令和6年度と同様の傾向である。

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (4~9月)
1,497件	1,683件	1,598件	789件

《入院時情報連携加算(居宅介護支援費)とは》

利用者が病院等に入院するに当たって、当該病院等の職員に対して、利用者の心身の状況や生活環境等の必要な情報を提供した場合に所定単位数を加算。

《令和6年度介護報酬改定点》

入院時情報連携加算について、入院時の迅速な情報連携をさらに促進する観点から、現行入院後3日以内又は入院後7日以内に病院等の職員に対して利用者の情報を提供した場合に評価しているところ、入院当日中又は入院後3日以内に情報提供した場合に評価するよう見直しを行う。

②退院・退所加算請求件数

情報共有ツールとして、「退院・退所情報記録書」や「退院前カンファレンスチェックシート」等の活用指標としている。

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (4~9月)
568件	591件	600件	315件

連携の回数やカンファレンス参加の有無により、単位数が異なる。令和4年度から令和5年度は増加し、令和6年度は微増となった。令和7年度上半期の件数は、令和6年度よりやや微増の傾向である。

《退院・退所加算(居宅介護支援費)とは》

病院等に入院・入所していた者が退院・退所し、居宅で介護サービスを利用する場合、退院・退所に当たり「病院等の職員と面談を行い、利用者に関する必要な情報の提供を受けたうえで、居宅サービス計画を作成し、介護サービスの利用に関する調整を行った場合」に所定単位を加算。

令和6年度介護報酬改定にて変更なし

(2) 知識の習得等のための研修などの医療・介護関係者の支援

① 多職種連携研修会

「医療と介護が連携した対応が求められる4つの場面」のうち「急変時の対応」をテーマに開催

ア 作業部会の開催日

第1回 令和7年9月4日(木)(一部オンライン)

第2回 令和7年11月27日(木)(一部オンライン)

第3回 令和8年1月14日(水)(一部オンライン)

イ 内容

・テーマ「現場発! 急変時の対応の取組報告」

・日時 令和7年12月10日(水)午後2時~4時

・会場 千里市民センター 大ホール

・関係機関による報告及びグループワーク

報告「訪問診療の立場から~急変時の対応について~」

講師 吹田市医師会 やまむらクリニック 山村 憲幸 医師

報告「訪問看護の立場から~急変時の対応について~」

講師 リード訪問看護ステーション 三輪 真由美 看護師

報告「訪問介護の立場から~急変時の対応について~」

講師 リードヘルパーステーション 竹田 由美 訪問介護士

報告「居宅介護支援事業所の立場から~急変時の対応について~」

講師 吹田市医師会立ケアプランセンター 加藤 裕美 主任介護支援専門員

報告「救急の立場から~急変時の対応について~」

講師 吹田市消防本部警防救急室 長嶺 秀則 参事

医療と介護の連携した対応が求められる4つの場面のうち、「急変時の対応」をテーマに開催した。訪問診療医、訪問看護師、訪問介護士、主任介護支援専門員、吹田市消防本部警防救急室から、事業所等で急変時の対応に備えて取り組んでいる内容の報告及びグループワークを実施した。

報告では、事業所等で取り組んでいる内容の他、訪問診療医からは、高齢者の急変の定義や特徴及び多職種連携について、訪問看護師から、MCS・グループラインなどの利用による情報共有の有効性について、訪問介護士から、医療ニーズの高い在宅療養者に関する事例紹介、主任介護支援専門員から、訪問診療(地域のかかりつけ医)を持つことが急変時に最も重要な備えであること、消防本部から、救急到着時に伝えるべき情報等についての報告もあった。

ウ 実施結果

(ア) 申込み・参加者数

- a 申込定員(作業部会員・事務局除く) 90名
- b 参加者 83名
- c 上記以外の参加者(作業部会員11、事務局6、講師5、見学1、学生4) 27名
- d 参加者合計 (b+c)=110名

*参考:参加者内訳(合計 83名)

医師 11名、歯科医師 12名、薬剤師 13名、看護師(病院) 2名、訪問看護師 6名、理学療法士 1名、訪問介護士 2名、介護支援専門員(主任含む) 15名、社会福祉士(病院) 1名、医療ソーシャルワーカー 1名、管理栄養士 3名、地域包括支援センター 16名

(イ) アンケート結果

- ・アンケート回答対象者((ア)b+cの作業部会員11名) 94名のうち、回答者数62名、回答率66.0%であった。
- ・取組報告について、全員(100.0%)が「よく理解できた」「まあまあ理解できた」と回答し、グループワークは、95.2%が「とてもよかった」「よかった」の回答であった。
- ・報告とグループワークについて、98.4%が今後の職務に「活用できる」「少し活用できる」との回答であった。
- ・「医療と介護の連携について、現状をどう感じているか」について、「十分満足」「まあ満足」の割合が38.7%であった。令和3年度 25.9%、令和4年度 27.8%、令和5年度 41.4%、令和6年度は22.9%であったが、令和6年度に比べ、令和7年度はやや増加した。

(ウ) アンケート内容抜粋

問:医療と介護の連携について、あなたは現状をどのように感じていますか

- ・医療と介護が連携する場面は増えている一方で、情報共有や連携のタイミングに課題があると感じている。
- ・10数年前に比べれば格段に連携は取れやすくなってきている。事業所同士が協力し合える環境になってきたと感じている。
- ・大きな病院に受診している方の情報共有が難しい。入院等があれば共有できるが、入院等がなければ、どういう状況かわかりにくい。利用者に、「先生から何か注意事項など言われていますか」と聞いても、「何も言われていない」という方がほとんどである。
- ・ケアマネジャーとのコミュニケーション不足を感じる。

問:「医療と介護が連携した対応が求められる4つの場面」の中で、特に連携の課題がある場面はありますか

<急変時の対応>

- ・在宅療養中の訪問診療なしの方は、家族等が「救急搬送してください」と言われるも、搬送後帰ってこられるケースもあり、搬送について判断が難しい場合がある。

・ACP、DNAR などリアルタイムで変更する可能性があるため、多職種の情報共有をどのようにしていくかが課題である。

・背景疾患による急変か、たまたま背景疾患と全く関係のない一過性の急変なのかは、医師や医療職でないとできないと考えられるので、まだまだ多職種で協議が必要である。

・急変時は時間的に余裕がないため、一刻を争う状態になる。医師や訪問看護ステーションに連絡し、どう動くかを決めていかないといけないので、スピードのある連携を求められる。

<入退院支援>

・退院時に地域包括支援センターに急に連絡があるなど、情報の伝達がうまくいかないときがある。

・独居の方は、専門職が病院とのやりとりを行うことが多いが、家族がいる場合、家族の受け入れ体制や理解が不十分なまま退院すると、その後の支援が難しくなる。

・文書だけでは細かなところが伝わりにくく、また小さな疑問が解決しない。

<日常の療養支援>

・排便コントロールについて、日常の観察が必要なため、多職種で連携をとりながら対応することが大切と常々感じる。

・食事や掃除などをお手伝いしてくださるヘルパーさんがいることで、訪問看護は力を発揮できている。普段から密な連携をとり、本人にとって質の良い生活、納得のいく生活を送っていただけるように関わっていききたい。

・かかりつけのない方、医者嫌い、認知症の方の医療を取り巻く環境の悪さ、通院介助の困難さなどの課題がある。

<看取り>

・保清や排泄など複数回、介護職の協力が必要となることが多いので、訪問時間や人員の問題がある。両方で協力する必要があると感じる。

・本人の意思表示が難しい場合や家族とのコミュニケーションがうまく取れていない場合に、それぞれの要求に合った対応ができるかどうか非常に難しい。

・もしものときを想定して、どういう対応をするか考えていたとしても、実際にはその通りの対応では不十分であったり、不満を持たれたりすることがある。

②ケアマネ塾

ア 第1回 令和7年8月20日(水)【オンライン開催】

テーマ「若年性認知症について」

講師：大阪大学医学部附属病院 研修医 菊川 零 氏

48名受講(地域包括支援センター9名:居宅介護支援事業所:39名)

イ 第2回 令和7年11月20日(水)【参集開催】

テーマ「在宅における緩和ケアと疼痛管理(疼痛コントロールの種類や方法)」

講師：大阪大学医学部附属病院 研修医 山中 由芽 氏

40名受講(地域包括支援センター7名:居宅介護支援事業所:33名)

4 令和8年度の活動方針

- ・多職種連携研修会の開催により、在宅医療・介護連携に関する知識向上とともに、多職種での顔の見える関係づくりを促進する。
- ・ケアマネ塾の開催により、居宅介護支援事業所の医療・保健に関する知識向上を目指す。

《意見聴取》

【1】

・入院時情報連携加算、退院・退所加算の請求状況は横ばいであるが、居宅介護支援事業所と病院との連携状況の現状について

◇横ばいの要因はどのようなことが考えられるか。

◇書類のやりとり等、加算を請求するにあたって、感じている課題や改善点は何か。

【2】

・多職種連携研修会にて、学習とともに、顔の見える関係づくりを促進できるよう開催しているが、連携を進めるための効果的な方法について

◇研修会参加しての所感や、在宅療養者にケア等を行っている現状から、医療と介護の連携した対応が求められる4つの場面に関して、感じる課題はどんなことか。

◇4つの場面以外で、研修するとよいと思われる場面の意見。

◇顔の見える関係づくりを促進できるための方法の提案。

★「医療と介護の連携した対応が求められる4つの場面」★

日常の療養支援 ・ 入退院支援 ・ 急変時の対応 ・ 看取り

※参考

第3回 多職種連携研修会 作業部会の意見

入退院支援での入院時、退院後の連携について

独居や身寄りのない人、認知症の人の日常生活の療養支援について

人生会議と看取りについて

令和8年度 吹田市在宅医療・介護連携推進事業の取組(案)について

- 1 吹田市在宅医療・介護連携推進協議会の開催
令和9年2月頃を予定。
- 2 吹田市ケアネット実務者懇話会の開催
令和8年7月頃を予定。
- 3 作業部会の取組
「医療・介護関係者の情報共有の支援、知識の習得等のための研修などの医療・介護関係者の支援」のうち、「多職種連携研修会」は作業部会で検討予定。
- 4 ケアマネ塾の開催
2回開催予定。
- 5 吹田市地域医療推進懇談会
開催予定。
- 6 大阪府豊能在宅医療懇話会への出席(府主催)
府が開催。出席を予定。
- 7 吹田市在宅医療・介護連携推進事業(PDCAサイクルに沿った取組)

令和8年度の Plan 計画

- (1) 在宅医療・介護連携推進コーディネーターである地域包括支援センターが、地域の医療・介護関係者からの、在宅医療・介護連携に関する事項の相談対応を行い、相談内容等を分析、検討、共有する。
- (2) 医療・介護関係者の多職種が「顔の見える関係」から信頼関係を深め、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を構築できるよう、多職種連携研修会を継続して開催する。
- (3) 自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、「自分らしく生きる」や「ACP 市民啓発プログラム」等を活用した普及啓発を実施する。また地域住民に対してACPに関する啓発やかかりつけ医の定着等を図る。
- (4) 地域における医療・介護の連携課題を踏まえ、多様な手段を活用した取組の推進を図る。